



## HPVワクチン接種の積極的勧奨をやめさせよう

藤竿伊知郎

### 厚労省前で抗議行動を実施

2021年10月1日13時から、厚生労働省の「副反応検討部会」（厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会と薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会の合同会議）が開催されました。副反応被害者に対して「寄り添った支援」が行われており、HPVワクチン（子宮頸がんワクチン）接種の積極的勧奨再開の妨げとなる要素はないとまとめました。



この動きに対し、HPVワクチン薬害訴訟全国原告団・弁護団と各地の支援団体は協力し、風雨の中、12時から厚労省前で抗議行動を実施しました。全国から寄せられたメッセージの中から、名古屋原告の訴えを紹介します。

「お願いします。HPVワクチンの積極的勧奨再開をしないでください。娘はHPVワクチン接種後、多種多様な症状が出て、8年以上経った今も闘病生活を送っています。

治療法も確立されたものはなく、対症療法しかないほか、目、痛みを和らげるために機械も埋め込みましたが、それでも痛みはゼロになりません。本来なら就職してい

る年ですが、長時間立ったり座ったりができず、痛みや脱力などの症状のため仕事もできません。厚労省が指定した拠点病院は機能していないため、未だに遠方の病院に行かざるを得ません。

このHPV ワクチンの積極的勧奨を再開するのは、今苦しんでいる被害者の救済や、治療の確立が先でなければ、到底許されるものではありません。」

### 緊急院内集会を開催

10月12日12時、原告団・弁護団は、HPV ワクチン副反応被害者への本当の「寄り添った支援」を考える緊急院内集会を参議院議員会館において開催しました。

その中で、接種勧奨再開を進める動きについて問題点を4つ指摘しました。1)危険性の過小評価、2)有効性の過大評価と検診の軽視、3)「寄り添った支援」がない実態を無視、4)厚労省と企業の癒着です。

水口真寿美弁護士<sup>1)</sup>は、本当の「寄り添った支援」とは治療法の研究開発を進め、治療体制を整備していくことであり、当事者である被害者のヒアリングが必須であると述べました。そして何よりも、接種勧奨の再開により被害者をさらに増やしてはならないとまとめました。

新たな被害者を作らないため、政府によるHPV ワクチン接種再開を許さない運動が求められています。



### 参考資料

- 1) HPV ワクチン薬害訴訟全国弁護団 <https://www.hpv-yakugai.net/>  
(ふじさお・いちろう HPV ワクチン東京訴訟支援ネットワーク)  
連絡先 (E-mail : fujisao.i@asahi.email.ne.jp)